

令和8年度地域医療再編検討業務委託プロポーザル募集要領

1 目的

本要領は、別紙「令和8年度地域医療再編検討業務委託仕様書」（以下「業務委託仕様書」という。）に定める業務（以下「本業務」という。）に係る委託業者を選定するプロポーザルの実施方法等、必要な事項を定めるものである。

2 委託業務の概要

(1) 業務名

令和8年度地域医療再編検討業務委託

(2) 業務内容

業務委託仕様書のとおり

(3) 委託期間

委託締結の日から令和9年3月31日まで

3 見積限度額

30,000千円（消費税及び地方消費税額を含む）

4 スケジュール（予定）

3月26日（木）	募集公示
3月31日（火）	質問受付期限
4月2日（木）	質問に対する回答
4月3日（金）	参加申込書提出期限
4月7日（火）	参加提案資格確認結果の通知
4月10日（金）	企画提案書提出期限
4月14日（火）	書面審査の実施 ※応募者多数の場合、書面審査を実施
4月14日（火）	書面審査の結果及びプレゼンテーション実施日の通知
4月16日（木）	プレゼンテーションの実施
4月中旬	審査結果の通知・公表

5 資格要件

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定

に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定に基づく更生手続き開始の申立て又は民事再生法の規定に基づく再生手続き開始の申立てがなされた者であっても、更生計画の認可が決定された者又は再生計画の認可の決定が確定された者を除く。）であること。

- (3) 会社法（平成 17 年法律第 86 号）第 475 号若しくは第 644 条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定に基づく破産手続き開始の申立てがなされていない者であること。
- (4) 新潟県暴力団排除条例（平成 23 年新潟県条例第 23 号）第 2 条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (5) 新潟県の県税の納付義務を有するものにあつては、当該県税の未納がない者であること。
- (6) プロポーザルに参加する者が個人事業主の場合は、成年被後見人、被保佐人又は被補助人に該当しない者であること。（被保佐人又は被補助人に該当する場合であっても、保佐人又は補助人から同意を得ている場合は申請可能）
- (7) 地域医療再編に係る支援の業務実績を有すること。

6 募集要領の内容についての質問の受付及び回答

(1) 質問の受付

① 質問方法

質問書（別紙 1）を電子メールにより送付すること。

※企画提案書の審査に係る質問は受け付けない。

② 受付期限

令和 8 年 3 月 31 日（火） 17:00

(2) 質問に対する回答

① 回答方法

県ホームページにおいて回答を公開する。（個別に回答は行わない）

なお、質問への回答は本要領及び仕様書等に対する追加及び修正とみなす。

② 回答日

令和 8 年 4 月 2 日（木）

7 参加申込及び参加資格の確認結果の通知

(1) 参加申込

① 提出書類

以下の資料を提出すること。

ア 参加申込書（別紙2）

イ 参加者の概要が分かる資料（パンフレット等）

② 提出期限

令和8年4月3日（金）17:00【必着】

③ 提出先

「13 担当課（問合せ先）」に同じ

④ 提出方法

電子メールによる提出

(2) 参加資格の確認結果の通知

参加申込をした者全員に対し、4月7日（火）までに参加資格の確認結果の通知を電子メールで行う。

8 企画提案書等の提出

(1) 提出書類

① 企画提案書（A4版、文字サイズは12ポイント以上）

以下の項目について、業務委託仕様書を踏まえ、提案すること。

なお、企画提案書が10ページ以上になる場合には、概要（サマリ）をA4版2枚以内で作成し、添付すること。

ア 委託業務の実施方法

仕様書に記載の業務について、当該業務において重要と考えるポイントを記載したうえで、それぞれの具体的な実施方法を記載すること。

イ 実施体制

事業実施体制（配置人員数、打合せ等の頻度など）について記載すること。なお、事業者若しくは配置する担当者が、医療再編や運営方法の見直し等に関する業務実績がある場合にはその旨を記載すること。

ウ スケジュール

事業全体のスケジュール及び進行管理について記載すること。

エ 独自提案事項

本事業実施に関し、仕様書に記載の内容以外に参加者が独自に提案する事項がある場合は、その内容を記載すること。

② 業務実績一覧表（別紙3）

「5 資格要件」(7)に該当する実績並びに本業務に関連した業務の実績がある場合は当該実績の内容について記載すること。

- ③ 会社概要（別紙 4）
 - ④ 見積書（任意様式）
見積の総額及び内訳について作成し、代表者名を明記すること。
 - ⑤ 県税納税証明書
新潟県の県税の納入義務を有する者のみ、提出すること。（参加申込書提出日から遡って過去 3 か月以内に発行されたもの。）
- (2) 提出期限
令和 8 年 4 月 10 日（金） 17:00 【必着】
- (3) 提出先
「13 担当課（問合せ先）」に同じ
- (4) 提出方法
電子メール又は持参、郵送（簡易書留に限る）による提出
※持参・郵送する場合、正本 1 部・副本 4 部提出すること。
- (5) その他
- ① 提出期限以降の企画提案書の差替え及び再提出は認めない。
 - ② 企画提案書及び見積書は、表紙に「令和 8 年度地域医療再編検討業務委託」と表示し、余白に社名を掲載すること。
 - ③ 見積書の宛名は、以下のとおりとする。
「新潟県知事 花角 英世」

9 プレゼンテーションの実施

提出された企画提案書等の内容についてプレゼンテーションを実施し、審査会で適正・公平に審査した上で、受託業者を選定する。

参加者が多数となった際は、提出された企画提案書等による書面審査を行い、あらかじめプレゼンテーションの対象者を選定する場合もある。なお、参加者が 1 者のみであった場合は、プレゼンテーションは実施しない。

- (1) 日時・時間
令和 8 年 4 月 16 日（木）
1 者あたり 25 分（説明 15 分（準備含む）、質疑 10 分）
- (2) 形式
オンライン形式（予定）
※プレゼンテーションの実施時間等は別途連絡する。

10 審査要領

- (1) 審査方法
- (2) に定める審査基準に基づき審査を行い、合計点数が最も高かった者（以下「最優秀提案者」という。）と次点者を決定する。なお、審査におけ

る最低基準点をあらかじめ定めるものとし、基準点以上の者の中から契約を締結する者を選定する。参加者が1者のみであっても本プロポーザルは成立するが、審査の結果、最低基準点以上の点数を得られなかった場合は、その者とは契約を締結しない。

(2) 審査基準

別記のとおり

(3) 審査結果

プレゼンテーションの審査結果は、参加者に対し4月中旬頃に書面で通知する。なお、書面審査を実施した場合は、全参加者に対しその結果を通知する。

11 契約の締結

県は、審査委員会が最優秀提案者と決定した者と委託契約の締結交渉を行い、別途定める予定価格の範囲内で契約を締結する。最優秀提案者と協議が整わない場合にあつては、次点者と協議の上、契約を締結する場合がある。ただし、その者が地方自治法施行令第167条の4の規定のいずれかに該当することとなった場合、契約の締結を行わないことがある。

なお、契約の締結に際しては、別紙（参考）「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出すること。提出がないときは、契約を締結しない。

12 その他

(1) 参加申込書及び企画提案書の作成、提出等に要する費用は、参加者の負担とする。

(2) 企画提案書等の審査を行う際、必要な範囲において、参加者に通知することなく複製を作成することがある。

(3) 提出された書類は返却しない。

(4) 参加申込書の提出後に参加を辞退する場合は、令和8年4月10日（金）17:00（必着）までに「13 担当課（問合せ先）」へ参加申込辞退書（別紙5）を提出すること。

(5) 失格事項

次のいずれかに該当する者が行った提案は、失格となることがある。

- ① 本要領に適合しない書類を作成し、提出した者
- ② 記載すべき事項の全部又は一部を記載せず、又は書類に虚偽の記載をし、これを提出した者
- ③ 期限後に提案書を提出した者
- ④ 参加資格を満たさなくなった、又は参加資格を満たさないことが判明した者

- (6) 採用となった企画提案は、県との協議の上、必要に応じて一部変更する
場合があるものとする。

13 担当課（問合せ先）

〒950-8570 新潟市中央区新光町4番地1

新潟県福祉保健部地域医療政策課 地域医療整備室

T E L : 025-280-5183 / E-Mail : ngt040320@pref.niigata.lg.jp

別記 審査基準

審査項目	審査基準	配点
業務の実施方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の趣旨を理解したうえで、論理性や説得力があり、実現可能性のある検討案が示されているか ・ 仕様書に沿った基本的な提案及び事業効果を高める独自提案が適切に組み込まれているか 	40
業務実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療の再編等に係る知見、実績を有しているか 	20
事業実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務を円滑に遂行するための体制は整っているか 	20
提案金額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施経費が企画提案内容に沿って適正に見積もられているか ・ 提案内容と見積額を比較考量し費用対効果が期待できるか 	20
合 計		100